

研究ノート

COVID-19 制御後の学生交流再開に関する探索的研究 (日米韓の大学への質問紙調査に基づいて)

鍋島 有希^A、仙石 祐^B

An Exploratory Study on the Resumption of Student Exchange after Containment of COVID-19 (Based on a Questionnaire Survey of Japanese, U.S. and South Korean Universities)

Yuki NABESHIMA^A, Yu SENGOKU^B

Abstract: This study aimed to elucidate how student exchange under inter-university agreements is to be resumed and maintained following the containment of COVID-19. A questionnaire survey was conducted with universities in Japan, South Korea, and the United States (US). The results revealed that Japanese universities tend to be cautious about resuming activities and have yet to determine how to conduct future study abroad programs. By contrast, the results for South Korean and US universities showed their inclination to conduct student exchange on the same scale as before the pandemic as soon as COVID-19 is under control. For both the aforementioned countries, the most common response was that future exchange programs will be conducted such that online activities constitute approximately 20% of a program; the second most common response was to conduct exchange activities that are entirely onsite. These results indicate that Japanese universities will be affected by the decisions of their partner universities in terms of ascertaining the ideal method of resuming and maintaining the mutual acceptance and dispatch of international students and will be pressed to take swift action and decide on new models for conducting student exchange programs.

Keywords: inter-university exchange agreement, student exchange, COVID-19

キーワード：大学間交流協定、学生交流、COVID-19

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）の世界的拡大により、国境を越えての学生移動は深刻な影響を受けた。この局面に際して大学間の協定学生交流は停止に至り、やむなく中断・中止となった。この状況下、代替措置として協定校のオンライン講義が単位認定の対象となる他、サマースクール等の留学プログラムがオンラインで実施される取り組みが各国で行われている。こうした新しい形態のプログラムが実施される中、運営に携わる教職員は留学交流という概念を再構築する必要があると感じている

のではないだろうか。

本研究は COVID-19 制御後を、COVID-19 の拡大が落ち着いて海外への渡航が可能になった初期の段階と定義し、大学間協定の学生交流の再開と維持のあり方について探索的に明らかにすることを目的とする。

2 先行研究および研究課題

2.1 海外との大学間交流協定における学生交流

交換留学や海外研修、留学生の受け入れ等の学生交流は大学間交流協定の維持、ひいては我が国の大学の国際化において不可欠なものとなっている。1994年に短期交換留学制度が策定され¹⁾、国立大学において短期留学プログラムが実施された。この時

A: 東京都立大学国際センター

B: 信州大学グローバル化推進センター

期、「留学生受け入れ10万人計画」²⁾も相まって海外の大学との学生交流は活発に行われるようになった。文部科学省の調査³⁾によると、「留学生30万人計画」が公表された2008年度の大学間交流協定締結数は14,856件¹⁾で2019年度は47,954件であり、その数は右肩上がり増加傾向にある。

大学間協定の学生交流に関する議論は、留学生数や派遣学生の量的拡大、交換留学や海外研修プログラム推進への提言、プログラムや留学生受け入れ環境の質的充実に関する内容が中心で、学生の海外渡航を含めた交流の形態に焦点を当てたものは少ない。例えば、文部科学省⁴⁾は、海外留学支援制度(協定派遣)のプログラムについて「在籍している学生を、諸外国の高等教育機関等との学生交流に関する協定等に基づいて、派遣先大学等に8日以上1年以内の期間派遣する^[2]プログラム」と説明している。また、Education USAのウェブサイト⁵⁾には、交換留学プログラムについて「米国の交流プログラムは多様な文化的環境の中で生活し、学び、自分自身を豊かにする機会を提供している^[3](筆者翻訳)」と記述があり、これらの文章から大学間協定における学生交流は、実質的な学生の渡航によって交流関係が発生することが見て取れる。しかし、COVID-19の流行拡大によりオンラインによる代替プログラムが実施されるようになり、従来のモデルに取めることができない形態が現れた。こうした新たな取り組みは、教育におけるデジタル化推進の流れを考慮するとCOVID-19の終息後にまったく元に戻るとも考えにくい。そのため、COVID-19の拡大前後で学生交流の形態にどのような変化が起こったのかを議論する必要があるであろう。

2.2 COVID-19流行下の学生交流

2020年COVID-19の流行とともに、留学生あるいは日本人学生への留学支援や教育実践、留学で直面する困難について共有されるようになった^{6,7)}。そして留学プログラムに関しては、実践の蓄積に伴いオンライン型プログラムによる教育的効果について議論されるようになってきている。短期留学プログラムの現地型とオンライン型を比較分析した渡部・林(2021)⁸⁾は、オンライン型のほうが授業の満足度が高く、今後の留学を目指した学習意欲へのインパク

トも大きいことを明らかにしている。一方、オンライン型は外国語運用能力、異文化適応力、行動力という能力向上へのインパクトが小さく学習成果は現地型に劣ることも明らかにしている。そして、高橋・坂本(2021)⁹⁾は、オンラインによる留学プログラムの実施が、様々な理由で留学の機会を逃してきた学生へプログラムを提供する機会となっていることを明らかにしている。このように、既存の研究は教育的効果に着目したものが多いため、COVID-19制御後に大学がどのように大学間交流協定の実質的な維持をしていくかについては不明である。

大学間の学生交流の維持に関する研究では、近藤(2020)¹⁰⁾の調査がある。この調査はCOVID-19の拡大が日本の大学の留学交流現場に与える影響を可視化することを目的として、COVID-19の流行下においてオンラインによる学習・学生交流が注目されていることに対して教育現場がどのような意識を持っているのかを尋ねている。この調査結果によると、送り出しと受け入れのどちらにおいても「オンライン化は加速する・加速すべき」という考えに肯定的な回答が半数以上を占めており、日本の大学の教育現場は留学交流のオンライン化に積極的な姿勢であることを明らかにしている。この結果から、COVID-19制御後においてもオンラインによる留学プログラムが企画・実施されると予測されるが、この調査ではオンラインの必要性への意識を尋ねていることに留まっているため、オンライン型のプログラムが実施されるのかは不明である。実際にオンライン型のプログラムが行われるのであれば、現地で行われる従来型の留学プログラムと関連してどの程度実施されるのか明らかにする必要がある。また、大学間の学生交流は一国だけで完結するわけではないため、日本国内だけでなく送り出し機関である海外の大学の留学生の受け入れ再開の方針についても知る必要がある。

2.3 研究課題

以上の先行研究を踏まえ、日本国内の実態を中心に、日本及び諸外国の大学においてどのように大学間の学生交流が再開し維持されるのかを明らかにすることを研究課題(Research Question, RQ)とし、下記の3点をRQとして設ける。

- RQ1 COVID-19制御後の学生交流の再開に関する大学内のガイドライン・方針は決定しているのか。
- RQ2 COVID-19制御後の大学間協定学生交流はどのような規模で再開されるのか。
- RQ3 学生交流が再開した際には、どのような割合でオンライン（仮想）とオンサイト（実地）の学生交流を企画・実施するのか。

調査対象は、日本の大学の他に協定締結先として上位であるアメリカと韓国とする。日本はアメリカへ学生を最も多く派遣しており、韓国からの留学生を多く受け入れているためである¹⁴⁾。さらに韓国は留学生20万人を受け入れる留学生誘致拡大法案を発表する¹¹⁾等の日本と類似した留学生政策を行っているため、調査の対象として選定した。これらの国の留学生の受け入れ方針や再開の規模、学生交流プログラムの実施の実態に分析を加え、COVID-19制御後の日本における大学間協定の学生交流のあり方について考察する。

3 調査方法

本研究は質問紙による調査を行った。本研究の3つの問いに対する質問項目は、「留学再開のガイドライン・方針」、「COVID-19制御後の学生交流に向けての準備」、「COVID-19制御後のオンライン（仮想）とオンサイト（実地）」である。それぞれの質問は選択式であり、「その他」の選択肢では自由記述の欄を設けた。完成した質問項目は英語に翻訳し、日本語版と英語版ともにウェブでアンケートを作成した。その後、日本の大学には国立大学協会および日本私立大学連盟へ調査依頼を行い、アメリカの大学へはNAFSA (National Association for Foreign Student Advisers)、韓国の大学へはKAIE (Korean Association of International Educators)に調査の協力依頼を行った。

質問紙調査は、2021年2月から5月の4か月間に渡り行われた。回収の結果、日本国内の大学は179大学（国立大学74校、公立大学50校、私立大学55校）が回答した。アメリカの大学は27大学（国立大学9校、私立大学10校、リベラルアーツ・カレッジ3校、コミュニティ・カレッジ3校、女子大

学1校、その他1校）が回答した。韓国の大学は11大学（国公立大学3校、私立大学8校）が回答し、1大学からは2つのキャンパスから回答があった。韓国の大学はキャンパスの独立性が強いことを考慮し、それぞれ1大学とした12大学を分析対象とした。分析では、各国のデータを単純集計し、得られた各国の回答率を質問項目ごとに比較した。

本調査は回答者として教育現場の担当者または教員レベルではなく、組織における意思決定者を回答の対象者として求めた。実務担当者が回答したものであっても上位者の確認があったかどうかを尋ねており、回答の多くは意思決定者による回答であった。

本研究のデータの特徴として、日本の全大学数における国立大学の割合に対して本調査の回答における国立大学の割合(41%)が高いことから、日本のデータは国立大学の意識が反映されていることが考えられる。また、アンケート実施時期、日本では感染者数の増加により緊急事態宣言が発令されていたがワクチン接種は始まっていなかった。アメリカでは2020年12月からワクチン接種が一般向けに開始されており、韓国では2021年2月から医療従事者を対象に開始されていた。こうした感染状況やワクチン接種により国境の開き方にも違いが見られたことから、本調査結果は、各国のCOVID-19の感染者数や感染症対策の影響を受けていることが考えられる。

4 結果

4.1 COVID-19制御後の大学間学生交流の再開に関する方針の制定状況(RQ1)

COVID-19制御後にどのように学生交流を再開するのかを大学としてガイドライン・方針を定めているかどうかを尋ねた結果、表1のような結果が得られた。

日本の大学では、「ガイドライン・方針を定めています」は9.5%に留まった。一方、「定めつつある、もしくは検討中です」と「方針を決めるための情報を収集中です」の回答がそれぞれ26.8%で最も多かった。続いて多かった回答は、「方針制定について検討を始めようとしています」と「以前通りに留学交流を再開するだけですから、新たな方針は

表1 大学間交流再開のガイドライン・方針に関する質問への回答

項目	日本	アメリカ	韓国
	N=179	N=27	N=12
パンデミック後のガイドライン・方針を定めています。	17(9.5%)	10(37.0%)	7(58.3%)
パンデミック後に向けてのガイドライン・方針を定めつつある、もしくは検討中です。	48(26.8%)	5(18.5%)	2(16.7%)
私たちは現在そういった方針制定について検討を始めようとしています。	31(17.3%)	4(14.8%)	1(8.3%)
私たちは方針を決めるための情報を取集中です。	48(26.8%)	3(11.1%)	0(0%)
現地の健康ガイドラインやその他の規制・法律で認められれば、学生の移動を再開します。	0(0%)	2(7.4%)	1(8.3%)
どのような条件であっても、当面は学生の移動を再開しません。	0(0%)	1(3.7%)	0(0%)
以前通りに留学交流を再開するだけですから、新たな方針は不要です。	31(17.3%)	2(7.4%)	1(8.3%)
どこから手をつけて良いのかわかりません。	4(2.2%)	0(0%)	0(0%)

表2 大学間交流再開の規模に関する質問への回答

項目	日本	アメリカ	韓国
	N=179	N=27	N=12
事情が許せば以前よりも大規模、また活発に開始します。	21(11.7%)	3(11.1%)	2(16.7%)
交流が可能になったらすぐに以前と同じ規模や活発さに戻します。	36(20.1%)	11(40.7%)	5(41.7%)
国境を越えた学生の交流は様子を見ながら徐々に再開します。	114(63.7%)	9(33.3%)	2(16.7%)
わかりません。	4(2.2%)	1(3.7%)	1(8.3%)
その他	4(2.2%)	3(11.1%)	2(16.7%)

不要です」で回答率はそれぞれ17.3%であった。この結果から、すでにガイドラインや方針を制定している大学はほとんどなく、多くの大学が準備の段階であることが明らかとなった。

日本の結果に対し、アメリカの大学では「ガイドライン・方針を定めています」の回答が37.0%で最も多かった。続いて、「ガイドライン・方針を定めつつある、もしくは検討中です」が18.5%、「検討を始めようとしています」が14.8%であった。韓国の大学でも同様に、「ガイドライン・方針を定めています」の回答が58.3%で最も多く、「ガイドライン・方針を定めつつある、もしくは検討中です」の回答が16.7%で続いた。これらの結果から、日本の大学と比較すると、アメリカと韓国の大学では、学生交流の再開に関するガイドラインや方針の整備が進んでいる状況が示唆された。

4.2 大学間学生交流の再開の規模 (RQ2)

大学間学生交流の再開における実施規模について尋ねた結果、表2のような結果が得られた。

日本の大学では、「国境を越えた学生の交流は様子を見ながら徐々に再開します」と回答した割合が63.7%と最も多かった。一方、アメリカの大学では「徐々に再開します」と回答した割合は33.3%に留まり、「交流が可能になったらすぐに以前と同じ規

模や活発さに戻します」の回答が40.7%と最も多かった。韓国の大学も同様に「交流が可能になったらすぐに以前と同じ規模や活発さに戻します」の回答が41.7%で最も多く、「徐々に再開します」と回答したのは16.7%に留まった。これらの結果から、日本は学生交流の再開に慎重であるのに対してアメリカと韓国では学生交流の再開にスピード感があることが明らかとなった。

4.3 COVID-19制御後のオンライン（仮想）とオンサイト（実地）の実施割合 (RQ3)

COVID-19制御後の学生交流のあり方について、オンライン（仮想）とオンサイト（実施）の留学形態の比率を尋ねたところ、表3のような回答結果が得られた。日本の大学の回答は、「まだなんとも答えられない」が55.9%で最も多く、次に多かったのは「オンライン20%以上：オンサイト80%以下」で22.3%であった。この結果から、多くの大学が留学形態に対する展望を描けていない状況とオンサイトを重視しながらもオンラインによる学生交流を実施する大学があることが明らかとなった。

一方、アメリカの大学で「まだ何とも答えられない」と回答したのは11.1%に過ぎず、最も多い回答は「オンライン20%以上：オンサイト80%以下」で29.6%であった。そして「オンライン0%：オン

表3 オンラインとオンサイトの実施に関する質問への回答

項目	日本	アメリカ	韓国
	N=179	N=27	N=12
オンライン100%：オンサイトの交流は企画・実施しない	3(1.7%)	1(3.7%)	1(8.3%)
オンライン80%以上：オンサイト20%以下	8(4.5%)	0(0%)	1(8.3%)
オンライン60%以上：オンサイト40%以下	4(2.2%)	0(0%)	1(8.3%)
オンライン40%以上：オンサイト60%以下	17(9.5%)	1(3.7%)	1(8.3%)
オンライン20%以上：オンサイト80%以下	40(22.3%)	8(29.6%)	4(33.3%)
オンライン0%：オンサイトの交流しか企画・実施しない	7(3.9%)	7(25.9%)	3(25.0%)
その他	0(0%)	7(25.9%)	1(8.3%)
まだ何とも答えられない	100(55.9%)	3(11.1%)	0(0%)

サイトの交流しか企画・実施しない」と回答した大学が25.9%で続いた。韓国の大学も同様に、「オンライン20%以上：オンサイト80%以下」が33.3%で、次に多い回答は「オンライン0%：オンサイトの交流しか企画・実施しない」で25.0%であった。この結果から、日本の大学と比較すると、アメリカと韓国の大学はオンラインとオンサイトの実施割合に対する態度を明確にしておき、オンサイトが重視されつつも一定程度のオンラインによる留学形態を実施することが示唆された。

5 考察

本研究では日本・アメリカ・韓国の大学のCOVID-19制御後の学生交流の再開と維持のあり方について分析した。その結果、日本と協定先の国では異なる傾向と類似する傾向が見られた。

異なる傾向としては、学生交流の再開規模とスピード、そして留学プログラムの実施の検討状況が挙げられる。アメリカの大学では約4割、韓国の大学では約6割の大学が学生交流の再開への方針やガイドラインを定めており、COVID-19制御後すぐに以前と同じ規模で学生交流を実施する傾向が明らかとなった。アメリカの場合、調査時期に国内のワクチン接種が大幅に進んでいたという社会情勢も一つの要因として考えられる。また、韓国では国境が封鎖された際に交換留学に行けなくなった学生の既得権について話題となっていたことから、順番待ちをしている学生を早々に送り出したいという大学側の希望があるものと推察される⁹⁾。一方の日本の大学では、回答した半数以上の大学がプログラムの実施方法を決めていない状況であった。近藤(2020)¹⁰⁾の調査結果では日本の大学における留学プログラム

へのオンラインの導入について回答者の半数以上が前向きな考えを示していたが、実際に実施するかという意思決定の段階では不確定であることが本研究によって示された。この背景には、多くの大学が大学間学生交流の再開に関する方針やガイドラインを定めていなかったことが一つの要因として考えられる。そのため、アメリカと韓国の学生交流再開における速さと規模感、日本の大学の留学生の受け入れと派遣の再開のあり方に影響を与えることが推測される。

また、類似する傾向として、再開後も一部の大学でオンラインによる留学プログラムが継続して実施される点が挙げられる。日本・アメリカ・韓国のいずれの大学でも「2割オンライン・8割オンサイト」の割合でプログラムを実施する回答が最も多かった。この結果には社会情勢を見ながら徐々に交流を再開するケースが含まれることも考えられるが、一部の大学で従来の学生交流の関係が維持されつつ他方では渡航を伴わない学生交流が行われることが示された。

こうした海外渡航を伴わない留学プログラムが各国で実施される理由は、国によって異なることが考えられる。例えば、渡部・林(2021)⁸⁾は日本からアメリカへの海外研修をオンラインで実施した教育成果の一つに、既存の留学形態では海外研修に参加できなかった学生の掘り起こしを指摘している。この結果を鑑みると、英語圏の大学は、より多くの学生を留学させたいアジア圏の大学からオンラインによるプログラム実施のニーズが寄せられることが推測される。そのため、アメリカでのオンラインによる留学プログラムの継続は協定校のニーズへの対応とも考えられる。他方、日本や韓国のオンラインによ

る受け入れ継続を実施する背景には、協定校との交流実績の維持や外国人留学生受け入れ拡大を目指す社会的背景があると推察される。特に韓国では2020年9月にCOVID-19制御後に向けた高等教育政策として「デジタル基盤高等教育革新支援法案」が発表されており¹²⁾、学生交流もこの政策の影響を受けてリモート教育やICT教育が加速することが予測される。実際に、新たな留学生誘致戦略に関する報告書¹³⁾では、対面中心であった留学生教育モデルをオンライン化・ハイブリッド化する必要があると述べられている。こうした韓国の動向は、ASEAN地域との友好関係を築きたい国策に伴う留学生獲得のための環境整備とも推察される。

では、海外渡航を伴わない新たな形態による留学プログラムが継続した場合、日本においてどのような変化が起こるのであろうか。一つの仮説として、留学の大衆化の加速が挙げられる。元来の留学は国家が派遣しエリートのみができるものであったが、現代では、誰でも海外で学ぶことができ、留学目的も多様化し留学期間も選択できるようになった¹⁴⁾。こうした留学のあり様の変化は留学大衆化と呼ばれるが、今後も継続して海外研修や交換留学がオンラインで実施される場合、海外渡航する時間や経済的に余裕がない学生にも海外で学ぶ機会を与え、また、気軽に参加できるという点で留学へのハードルが下がる可能性が考えられる。そして誰しもがオンラインで海外経験や現地の講義が受講できるようになったとき、渡航が伴う交換留学や海外研修でこそ獲得できる経験や知識が一体何であるのかが問われるのではないだろうか。

6 おわりに

本研究では、ニューノーマルに向けた日本・アメリカ・韓国の大学間学生交流に関する質問紙による調査を行い、各国の傾向について分析を行った。調査に協力した日本国内の大学数と比べてアメリカと韓国の大学数は十分ではないものの、その範囲内においてオンラインによる留学プログラムがCOVID-19制御後にも実施されるという結果を見出すことができた。しかし、本研究から言えることは限定的である。本研究では各国の主要機関へ調査依頼をしたが、多くの回答を得ることができなかつ

た。今後、各国の動向や特徴を明らかにするのであれば、現地の機関が主体となった調査が求められる。また、統計分析や追加の質的調査により更なる分析も必要となるであろう。以上の課題を踏まえ、今後の研究としては各国の高等教育機関において国際交流の意思決定に携わる方々にインタビューを行い、今回の質問紙調査を精査することで学生交流の新様式を究明する予定である。

本研究は、文部科学省科学研究・国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 課題番号20KK0052(研究代表者:近藤佐知彦)の助成を受けたものである。

注

- [1] 2008年度の協定件数は、国立大学7463件、公立大学800件、私立大学7,932件である。
- [2] 下線は筆者による加筆
- [3] 下線は筆者による加筆
- [4] 2019年度の短期留学生数では、韓国からの留学生が1,881人で中国(6,305人)の次に多い。日本学生支援機構2019年度外国人留学生在籍状況調査結果:
https://www.studyinjapan.go.jp/ja/_mt/2020/08/date2019z.pdf
- [5] 韓国では交換留学できずに卒業を迎えた学生がいることや、交換留学の内定を貰い渡航できなかった学生と留学希望者の優先順位や選抜をめぐる問題について新聞記事やインターネットニュースで取り上げられている。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省 短期留学推進制度: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/3-7.htm (2021年12月24日参照)
- 2) 文部科学省 学制百二十年史: https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318221.htm (2021年12月17日参照)
- 3) 文部科学省 海外の大学との大学間交流協定, 海外における拠点に関する調査結果 令和3年10月26日: https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shitu/1287263.htm (2021年12月24日参照)
- 4) 文部科学省 海外留学支援制度: https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/007/gijiroku/030101/3-7.htm

- go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/1368141.htm (2021年12月24日参照)
- 5) Education USA “What Are Short-Term Programs?”: <https://educationusa.state.gov/your-5-steps-us-study> (2021年12月25日参照)
- 6) 近藤佐知彦, 石倉佑季子, 中野遼子. (2020). 学校および留学生・日本人学生が直面した留学交流に関する令和2年の課題 (4月末から5月にかけてのアンケート調査報告). *グローバル人材育成研究*, 8(1), 70–76.
- 7) 奥山則和. (2020). 私たちはコロナに負けない: コロナ禍で留学機会を逸した若者が切り開く未来 (教育連携部会未来会議報告). *グローバル人材育成研究*, 8(1), 86–87.
- 8) 渡部由紀, 林聖太. (2021). ポストコロナ時代に向けた短期海外留学プログラムの学習目標の再考. *留学生教育学会第26回研究大会予稿集*, 41–42.
- 9) 高橋美能, 坂本智香. (2021). ポストコロナ時代に向けた「留学」プログラムと留学啓発活動: 東北大学の事例. *留学生教育学会第26回研究大会予稿集*, 39–40.
- 10) 近藤佐知彦. (2020). 新型コロナ流行と留学事業について大学向けアンケートの取りまとめ. https://jaise.org/data/20200806-JAISE-Rapid_Report-University-Followup-r1.pdf (2021年9月5日参照)
- 11) 教育部 留学生誘致拡大法案発表 (韓国語): <https://if-blog.tistory.com/5260> (2021年12月17日参照)
- 12) 教育部 ポストコロナ時代未来教育転換のための「デジタル基盤高等教育革新支援法案」 (韓国語): <https://if-blog.tistory.com/11058> (2021年12月14日参照)
- 13) チェジェウン. (2021). 新しい環境変化に対応した留学生誘致・活用戦略. 嘉泉大学校. (韓国語)
- 14) 金子元久. (2000). 周縁の大学とその未来. *教育社会学研究*, 66, 41–56.

受付日2021年11月3日、受理日2022年1月22日